

小田健著「現代ロシアの深層 揺れ動く政治・経済・外交 - 」

日本経済新聞出版社 2010年4月18日刊を読む

現代ロシアの深層 揺れ動く政治・経済・外交 -

1. 1985年にミハイル・ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長がペレストロイカ(立て直し)政策を開始して以来、ソ連、ロシアは歴史的な動乱期にあった。ペレストロイカは共産主義の枠内での国家の刷新政策だったが、結局は国民の信頼を失い、ソ連は1991年末に崩壊した。ゴルバチョフの政治ライバルだったボリス・エリツィンが新生ロシアで国づくりに挑んだが、「ショック療法」という急進経済改革手法は混乱をもたらし、失意のうちに退陣、混乱の收拾はウラジーミル・プーチンの登場を待たなければならなかった。絶大な支持率を誇ったプーチン大統領は憲法の規定通り、2008年5月に退任、政権を後任のドミトリー・メドベージェフに託した。
2. 実にさまざまなことが起きた。二度にわたるチュチニャン紛争で多くの血が流れ、大統領と議会との権力闘争で議会の建物が砲撃されるという事件も起きた。国民生活は、急進経済改革、1998年と2008年の経済危機で三度も直撃を受けた。
3. 対外姿勢も変動を繰り返した。ソ連崩壊直後の西側への急接近から、冷戦復活ならぬ「冷たい平和」へ、そして米国にバラク・オバマ政権が発足してからは、米ロ関係は「リセット」の時を迎えた。
4. ソ連崩壊以来、20年近くの激動を経て西にも東にも属さないロシアの姿が浮かび上がってきた。エリツィン時代の初期には西側の一員となろうとし、米国の経済学者を招いて急進経済改革に取り組み、一時は北大西洋条約機構(NATO)加盟の希望も口にした。しかし、米欧諸国からは経済再建の“新マーシャル・プラン”を実行されたわけでもなく、NATOに入れてもらえたわけでもなかった。西側の対応はロシアには冷淡であると映り、認識を変えざるをえなかった。それは対外姿勢だけでなく内政にも表れた。今のロシアは市場経済や民主政治をめざす。しかし、その実態は米欧流の資本主義、民主主義とは異なる。同時に共産党独裁国家の中国とも異なる。
5. どの国の歴史も自己アイデンティティの模索の歴史とみることができる。自分たちは何者であり、ほかの国や文明とどのように関係するのかとの問いである。新生ロシアにとってその問いが持つ意味は極めて重い。ロシアは近代以降、西欧主義とスラブ主義という二大思想の潮流の中で揺らいできた。その伝統に加え、共産主義イデオロギーを基盤とし核兵器超大国として米国と対峙してきたソ連が突然崩壊し、その後西側への期待が裏切られたことも影響している。ロシアの西には欧州、

東には中国、南にはイラン、イラクなど中東諸国が存在する。米欧とは異なる地政学的位置にあるとの要因もあろう。

- 6．ロシアはユーラシアの大国として独自路線を歩んでいる。特に 2000 年以降、原油価格の上昇に支えられて経済成長に勢いがついて進路に自信を持ち始めた。しかし、ロシアが米欧に敵対する新冷戦の復活を夢見ているわけではない。プーチンは大統領代行だった 2000 年 2 月に「ソ連消滅を遺憾に思わない人には心がない。しかし、ソ連を復活しようとする人には頭脳がない」と述べた。それはロシア全体で共有されている認識だろう。
- 7．ロシアはかつてのソ連ほどの国力も地政学的影響も持たない。このためロシアに対する関心は世界的に薄れてきた。特に日本でその傾向が強い。日本におけるロシアへの関心は米欧におけるロシアへの関心よりも明らかに低く、しかも北方領土問題や時々起こるテロ事件に偏りすぎている。
- 8．ロシアは核超大国であり、国連安全保障理事会の常任理事国である。日本の隣国であり、資源が豊かな国である。日本はロシアを再認識する必要があるのではないか。
- 9．ロシアの基本的なデータを認識しておきたい。ロシアは世界一広い国である。面積は 1708 万平方キロメートル。西はバルト海岸から東はカムチャッカ半島まで続く。日本は 38 万平方キロメートルだから、45 倍ある。米国の 963 万平方キロメートル、中国の 960 万平方キロメートルを大きく上回る。
- 10．人口は、2009年1月時点で推定1億4200万人弱。世界第 9 位。日本の人口 1 億 3000 万人弱より少し多い。
- 11．ロシアは資源大国である。英国に本社を置く BP の統計によると、ロシアの原油の確認埋蔵量は世界第 7 位、生産量(採掘量)はサウジアラビアと世界第 1 位を争う。天然ガスも確認埋蔵量で世界 1 位、生産量は米国と世界第 1 位を争う。バナジウム、白金族金属、アンチモン、レニウム、インジウム、マグネシウム、タングステンといった非鉄鉱物資源も豊富で、いずれも埋蔵量は世界第 5 位以内に入る。ニッケルの生産量は世界第 1 位、アルミニウム地金、白金鉱石などは世界第 2 位だ。
- 12．ロシアは米国と並ぶ核兵器大国である。米科学者連盟(FAS)によると、2009 年のロシアの戦略、非戦略双方の核弾頭の全保有数(配置済みと保管の合計)は 13000 発。米国は 9400 発で、フランス 300 発、中国 240 発、英国 185 発などとなっている。核兵器大国の地位が世界政治におけるロシアの地位を支え、ロシアは大量破壊兵器の拡散防止、エネルギー供給、環境保護、宇宙の平和利用、イスラム過激派のテロリズム対策などの分野で大きな役割を果たすことができる。

13. 経済規模は、大国の仲間に入れてもらえそうだ。世界銀行の推計によると、2008年のロシアの国内総生産(GDP)は約1兆6000億ドルあまりで、世界第9位。ロシアのGDPは世界第1位の米国の11%、第2位日本の32%程度である。ただし、購買力平価で比較したロシアのGDPの地位は第6位へ上がる。
14. しかし、国民生活の豊かさは中位国だ。一人当たり総国民所得(GNI)は世界第58位。購買力平価でみたロシアの一人当たりGNIも第49位にとどまる。ロシアの統計では平均賃金は、2009年半ばで月約18000ルーブル前後。ドル換算で約500数十ドルだ。業種によってばらつきがあり、金融業、鉱業で高いが、農業は低い。
15. 国連開発計画(UNDP)は毎年、各国の生活の質を示す「人間開発指標(Human Development Index)」を発表している。所得だけでなく、平均寿命、医療制度、教育を受ける機会などの生活の質を指標化したものだが、UNDPの2007年人間開発報告によると、ロシアは調査対象の177カ国中第65位。ロシアの場合、平均寿命(男女)が65.3歳と短いことが順位を下げる大きな要因となっている。この指標によると、最も生活の質の高い国はノルウェー。日本は第7位だった。
16. それでもロシア経済は1998年の金融危機を克服して急成長し、ブラジル、インド、中国と合わせてBRICsと呼ばれる新興経済発展国の一角を占める。BRICsという用語は米国の投資銀行ゴールドマン・サックスが2000年末に発表した報告“Building Better Economic BRICs”に由来する。さらに同社の研究員がその後、“Dreaming with BRICs: The Path to 2050”を発表して定着した。この論文によると、順調に推移すれば、4カ国のGDPは2025年には米、独、日、英、仏、伊の6カ国のGDP合計の半分に迫り、2040年には6カ国の合計を上回る。しかし、実際には2008年夏に米国発の金融危機の影響でロシア経済も大打撃を受け、成長にブレーキがかかった。
17. 本書では、西欧主義とスラブ主義の間を揺れ動く大国ロシアという観点を基本に、その政治、軍事、経済、社会、外交を包括的に取り上げ解説した。

まえがき ~ 引用

[コメント]

10年後だけではなく50年後、100年後、200年後の日本のかたちを考えるにあたって日本の真横にあるユーラシア大陸に存在する巨大国、中国、インド、そしてロシアについての認識を深め、その上で各々との関係を戦略をもって強化することが重要だ。ありとあらゆる国に苦難とその克服の歴史があり、各国が今もそのまっただ中にあるように、ロシアも激しい歴史の中にある。

日本経済新聞社という日本で最も堅実な新聞社の特派員としてロシア、ヨーロッパに精通した著者を通して、ここしばらくはロシアの理解を深めたい。

- 2010年6月15日 林明夫記 -